

全高長教育課程研究委員会「基調報告」のスライド

前号（第104号）で報告したとおり、9月26日（月）、**全国高等学校長協会（全高長）**の**教育課程研究協議会**を開催しました。私は、全国調査に基づく研究成果を「**基調報告**」としてプレゼンしました。その**スライド31枚**を全て掲載します。**拡大すると読めます！**

全国高等学校長協会
平成28年度 教育課程研究協議会
2016.9.26 (MON)

研究協議主題
「次期学習指導要領改訂に向けた教育課程の研究」

平成28年度・平成29年度主幹 茨城県 (委員12名)

全国高等専門学校教育課程研究委員会
茨城県立並木中等教育学校 校長 島崎博司

研究協議主題に添った3つの柱として

- ① 学習・指導方法の改善としての「**アクティブ・ラーニング**」の取組と課題
- ② 探究的な学習活動を重視する「**総合的な学習の時間**」の取組と課題
- ③ 選挙権年齢引き下げに伴う「**主権者教育**」の取組と課題

全国調査について（2016年6月下旬～7月下旬に実施）

調査項目1
先進的または特色ある教育課程の実施状況と課題

調査項目2
教育委員会、研修機関、校長会のAL関係の取組

I 概要

① 調査対象は、大学教員や企業関係者に講師を依頼しているケースが多いが、9名の校長先生が1人1人研修講師を務めた。

② ICT環境について、全調査へのプロジェクトor単独は3校（30%）で、W1～W10環境の整備やタブレットの普及については、まだまだ、

③ 校内組織では、ほとんどの学校でAL推進担当者がある。

④ 成果発表については、公開授業の実施、研究会の開催、研究会大会での発表等により、回答校が都道府県のALのリーダーとなっている。

II 課題

● 評価に関する課題 (21校・42%)

- ・ルーブリックの作成について (7校・14%)
- ・パフォーマンス評価について (3校・6%)
- ・学力向上に関する課題 (18校・36%)
- ・学力向上にむかふことを立証していく必要がある (13校・26%)

● 組織に関する課題 (16校・32%)

- ・組織的な取組にしている必要がある (5校・10%)
- ・全職員での意識改革が必要 (4校・8%)
- ・ICTに関する課題 (11校・22%)
- ・ICT活用について探究が必要 (8校・16%)
- ・ICTに関する整備が必要 (3校・6%)

III 特筆すべき取組

● 各校の10%以上は「協同的な学び合い」(北海道釧路道庁高等学校)

● G8(グローバル・エリート)事業 (宮城県立宮城第三高等学校)

● グループ学習の導入 (愛知県立刈谷高等学校)

● 知識構成型シグナール (宮城県立古川高等学校)

● 7つの探究活動がAI型授業 (山形県立山形高等学校)

● 365日学習環境 (大分県立三好高等学校)

● AIを活用した対話型ワークシート (新潟県立高田高等学校)

● AIプロジェクト (滋賀県立彦根高等学校)

● 自ら学ぶ探究型学校 (山形県立山形高等学校)

● 授業実践例がAI型 (山形県立山形高等学校)

● AI型授業 (山形県立山形高等学校)

● 生徒・AI型授業 (山形県立山形高等学校)

● 体育館内全教室にW1～W10環境、全学年AI型授業 (山形県立山形高等学校)

IV 考察

・AI先進校50校の事例がまとめたが、分析をして整理に感じたことは、公立高校のAIの取組は、ほとんどが1校であることである。

・施設設備面では、ICTの整備が十分でなかった。今後、ICTを活用したAIを探究していくことも、ICT環境の整備が急務である。

・「AIが学力向上につながる」ということは、大きな課題であり、この課題をクリアしなければ、高校の今後の授業にAIは浸透していくまい。今後、各校での取組について調査することにより、学力向上につながるAIを探究していく必要がある。

・次期学習指導要領のキーワードの一つとなるAIは、「主体的・対話的で深い学び」と表現されている。今、我々は明治維新以来とされる教育改革の中核に、いよいよ、高校教育が変革の時である。生徒たちの未来のためにAIについても真剣に考える必要がある。

調査項目1
先進的または特色ある教育課程の実施状況と課題

(2) 探究的な学習活動を重視する「総合的な学習の時間」について

I 概要

● 多くの1学年から3学年まで各1単位とし、その中で多様な探究活動を実施。

● グループ別探究を行っている学校が27校、個別探究が39校、ほとんどの学校がプレゼンテーション等の研究発表会を実施。

● 教員の指導力向上では、校内研修を中心に、先進校視察9校、外部研修3校など。

● 外部人材として、大学の他に地域人材を活用しているところが多い。

● テーマとしては、地域の課題に取り組まれているところが多い。

II 課題

● 先生～国際社会のリーダーとして (和歌山県立新宮高等学校)

● 「地域のリーダーを目指す」(鳥取県立鳥取中央高等学校)

● 「地域のリーダーを目指す」(愛媛県立宇高高等学校)

● 「アントレプレナーシップ」(高知県立大分高等学校)

● 「広告コミュニケーション」(大阪府立金剛高等学校)

● 「企業研究サポート」(山形県立小松高等学校)

● 「芸術探究」(山形県立山形高等学校)

● 「キャリアデザイン」(山形県立山形高等学校)

● 「グローバルネットワーク」(山形県立山形高等学校)

● 「海外探究研修」(富山県立富山高等学校)

III 特筆すべき取組

● インターネットを活用した反転授業 (北海道道庁高等学校)

● シンズンシア教育 (神奈川県立湘南高等学校)

● クラス対抗対決 (京都府立醍醐高等学校)

● 政策えらび学習 (埼玉県立さいたま高等学校)

● 「親子で学ぶ主権者教育」学習会 (山形県立山形高等学校)

● 小論文を基にした授業展開 (山形県立山形高等学校)

● 外部人材を活用した授業 (山形県立山形高等学校)

● 主権者教育を公開で実施、様々な教育活動を通じて主権者教育の機会と捉える (愛媛県立松山高等学校)

● 3年間を通じてのプログラム、アクティブラーニングの手法 (福岡県立城南高等学校)

調査項目1
先進的または特色ある教育課程の実施状況と課題

(3) 選挙権年齢引き下げに伴う「主権者教育」について

I 概要

● 回答校50校のうち、その取組が、新聞やテレビ等のメディアに取り上げられた学校は31校 (62%)。

● 教育課程編成には位置づけしていない学校が44校。

● 新聞読み、出版授業など、42校がイベント的な形でも実施。

● 全職員対象の研修を実施したのは31校。

● 校内組織については、41校が地域公民科で対応、校内委員会を組織したのは18校。

II 課題

● 学校の組織的対応 (26校・52%)

- ・政治的中立性の確保 (17校・34%)
- ・高校生の選挙運動への対応 (17校・34%)
- ・授業展開等の工夫・改善 (14校・28%)
- ・主権者教育のあり方 (13校・26%)
- ・選挙関係情報の収集 (8校・16%)
- ・教員の指導力向上 (6校・12%)
- ・主権者教育の評価 (2校・4%)

III 特筆すべき取組

● インターネットを活用した反転授業 (北海道道庁高等学校)

● シンズンシア教育 (神奈川県立湘南高等学校)

● クラス対抗対決 (京都府立醍醐高等学校)

● 政策えらび学習 (埼玉県立さいたま高等学校)

● 「親子で学ぶ主権者教育」学習会 (山形県立山形高等学校)

● 小論文を基にした授業展開 (山形県立山形高等学校)

● 外部人材を活用した授業 (山形県立山形高等学校)

● 主権者教育を公開で実施、様々な教育活動を通じて主権者教育の機会と捉える (愛媛県立松山高等学校)

● 3年間を通じてのプログラム、アクティブラーニングの手法 (福岡県立城南高等学校)

調査項目2
教育委員会、研修機関、校長会のAL関係の取組

調査内容

各都道府県の教育委員会、研修機関、校長会において、高等学校の「**アクティブラーニング**」または「**それに類する活動**」に関する取組がありましたら、平成27年度と平成28年度についてお答えください。

全国調査へのご協力 誠にありがとうございました。

茨城県 茨城 2016.11.8 島崎

全高長全国調査の基調報告はここまでです。引き続き「アクティブラーニング」や「主権者教育」について掲載していきます。

(1) 各都道府県教育委員会の取組

① 取組状況 (47都道府県)
平成27年度 (35) 【75%】
→平成28年度 (46) 【98%】

② その内容

- ・各種事業・プロジェクト (15→20)
- ・推進課・指定校事業 (7→19)
- ・調査・研究 (6→7)
- ・リーフレット等作成・配布 (4→5)

(2) 各都道府県研修機関の取組

① 取組状況 (47都道府県)
平成27年度 (34) 【72%】
→平成28年度 (47) 【100%】

② その内容

- ・初任者研修・各年次研修 (5→14)
- ・教科研修 (6→14)
- ・AL関係講座 (13→23)
- ・調査・研究 (10→12)
- ・講師派遣・出席講座 (5→13)

(3) 各都道府県校長会・校長協会の取組

① 取組状況 (47都道府県)
平成27年度 (25) 【53%】
→平成28年度 (31) 【66%】

② その内容

- ・講演会・研修会 (15→18)
- ・調査・研究、アンケート (7→8)
- ・事例集作成 (0→2)
- ・研究協議・報告会 (7→8)